内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 様

都道府県名 北海道

個別避難計画作成モデル事業(都道府県事業)最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業(都道府 県事業)の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

担当部局連絡 保 先 T 連携部局連絡 ※ 先 T 連携団体 市	これまでも防災部局	機管理係 2 機対策課災害対策 0 5事業で ある(@	⊙-1)	<i>たい</i> (⊕−2)	0	
先 T 連携部局連絡 先 新 連携団体 市	E L:011-204-5242 総務部危機対策局危 E L:011-204-5900 可村と一体的に行う これまでも防災部局	2 機対策課災害対策 0 5事業で ある(@	⊙-1)	, ,	0	
先 T 連携団体 市 事業概要 市 ・	E L:011-204-5900 「町村と一体的に行う これまでも防災部局	5事業で ある (€	⊙-1)	, ,	0	
事業概要 市	これまでも防災部局		, I	, ,	0	
•	これまでも防災部局		, I	, ,	\circ	
	・これまでも防災部局と保健福祉部局が連携しながら、市町村における個別避難計画 作成促進に取り組んでいるが、本道における個別避難計画の作成状況は、全国と比 較して進んでいない状況となっている。 【個別避難計画作成状況】(令和2年10月1日現在 消防庁調査)					
	 全国	全部作成 9.7%	一部作成 56.9%	未作成 33.4%		
	北海道 8.9% 30.7% 60.3% 北海道 (16市町村) (55市町村) (108市町村)					
研う	・このため、道内全市町村を対象とした研修会や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行うとともに、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組結果の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。					

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(北海道)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
[1]	避難行動要支援者対策促進事業
都道府県事業名	
事業概要	道内全市町村を対象とした研修会や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行うとともに、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組結果の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。
[2]	(保健福祉部局)
事業実施体制	保健福祉部総務課危機管理係
庁内の連携体制	(防災部局)
	総務部危機対策局危機対策課災害対策係
	【これまでに行った取組(検討したことを含む)】
	・個別避難計画等に関する研修会を協働で開催
	・個別避難計画等に係る情報共有や市町村に通知を防災部局と保健福祉部局で
	連名により発出するなど連携
	【現時点における課題】
	・一定の連携体制は確立していると考えている
	【対応の方向性】
	・引き続き、上記取組を継続するとともに、本道の広域性を鑑み、保健所との過
	携について検討
[3]	【これまでに行った取組(検討したことを含む)】
事業実施体制	・福祉関係団体等主催の会議・研修等の場で要配慮者対策について説明などを行
庁外との連携体制	っている
	【現時点における課題】
	・個別避難計画の作成等に関する協力依頼や研修の実施
	【対応の方向性】
	・引き続き、上記取組を継続するとともに、福祉関係職能団体等に対する個別選
	難計画の作成等に関する協力依頼や研修の実施を検討
[4]	【取組実績】※ 1についてはモデル事業とは別事業での実施
モデル事業の実施	1 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 (R4.8.31開催)
内容、実施方法	・市町村防災研修事業 ((一財) 消防防災科学センター) による実施
	・83市町村・195名の参加【会場参加22名 オンライン参加173名】
	・研修事業者による個別避難計画・福祉避難所等の講話・ワークショップ
	・道による個別避難計画・福祉避難所の情報提供
	2 個別避難計画作成モデル事業による全体研修会(R4.9.29開催)
	・107市町村・227名参加【オンライン開催】
	・個別避難計画に関する基礎的な研修会
	・内閣府による制度説明、講師による講演、道内先行市町村からの取組事例紹介

- 3 個別避難計画作成モデル事業による個別研修会(R4.11~R5.1)
 - ・7回開催・35市町村の参加【実地又はハイブリッド開催】 (内訳:札幌2回 釧路 帯広 北見 函館 旭川)
 - ・地域別で近隣の少数市町村による実施とし、各市町村への講師による 個別的な助言や意見・情報交換の場の提供を行った重点的な研修会
 - ・市町村による取組状況等の説明、講師による助言等、質疑応答、 意見・情報交換
- 4 未作成市町村への個別訪問 (7市町村)
 - ・取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供
- 5 個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理
 - ・内閣府事務連絡に基づき、未作成市町村の作成予定時期を調査
 - ・令和5年度以降の作成予定と回答のあった市町村に対し、文書や電話等で 前倒しの働きかけを実施
 - ・未作成市町村に対し、取組予定表の作成依頼、取組予定表による進捗確認実施

【課題に対する取組結果等】

個別避難計画作成状況

	国調査1 (R4.1.1現在)	早期着手調査 (R4.7~8)	進捗確認 1 (R4.8末現在)	進捗確認 2 (R4.11末現在)	国調査2 ^{※2} (R5.1.1現在)
 作成済	76	② 82	③ 83	(4) 87	\$5 85
R4予定	(うち全部作成済16) 38 ^{※1}	87	79	75	(うち全部作成済15) 48
R5(以降)予定	65	10	17	17	38
R6以降予定	-	-	_	_	7

※1 R3予定と回答のあった1村を含む ※2未確定(国への報告ベース・未回答あり)

1 未作成市町村数の減少

取組結果

- ・作成済及びR4作成予定市町村数の増加
- ・早期着手調査 (R4.7~8) 時点では、R4作成予定市町村が大幅に増加したが、 国調査2 (R5.1.1現在) 時点で減少している

結果の理由・背景など考察

- ・本モデル事業等による研修会・伴走型支援により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる
- ・早期着手調査時点では、前向きに検討いただいたが、現実的な問題としてマンパワー不足や優先的な他業務の発生などが影響したことにより、直近の調査ではR4作成予定市町村が減少したと考えられる

	2 全部作成市町村数の増加						
	取組結果						
	・減少している (R4.1.1現在 16 → R5.1.1現在 15)						
	結果の理由・背景など考察						
	・本モデル事業等による今年度の取組については、未作成市町村を対象とした内						
	容が主であったことが考えられる						
	・市町村における作成対象者の範囲の整理などが考えられる						
	【対応の方向性 (R5以降の取組の検討)】						
	引き続き、「未作成市町村数の減少」及び「全部作成市町村数の増加」に向け						
	た取組を継続						
	○未作成市町村への伴走型支援の継続(定期的な進捗確認・個別訪問の検討)						
	○福祉関係職能団体等に対する協力依頼・研修会の検討						
	○先進市町村の事例収集・情報提供						
[5]	・本モデル事業参画前までの取組においては、防災部局主催の会議・研修等の場で						
アピールポイント	要配慮者対策について説明を行うことや市町村における個別避難計画等の取組						
	状況調査を実施し、その結果をフィードバックするなど市町村全体に対する支援						
	に主に取り組んできた。						
	・しかしながら、個別避難計画の作成状況は全国と比較して進んでいない状況であ						
	るため、本モデル事業等による研修会や伴走型支援を行うことにより、可能な限						
	り市町村と密接に関わり合い、市町村の個別避難計画作成の実効性を高めていく						
	ことを目指した。						
[6]	・未作成市町村数の減少						
事業による	・全部作成市町村数の増加						
成果目標							
[7]	【研修会】						
事業実施	R4 8月31日 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修						
スケジュール	9月29日 個別避難計画作成モデル事業による全体研修会						
	11月~1月 個別避難計画作成モデル事業による個別研修会(計7回)						
	【伴走型支援】						
	R4 6月~7月 未作成市町村への個別訪問(7市町村)						
	6月~ 個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理						
	進捗確認 1 R4.8末現在						
	進捗確認 2 R4. 11末現在						
	進捗確認 3 R5. 3末現在(見込)						
[8]							
特記事項							

【応募の要件に関する取組の実施結果】(北海道)

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全て の市町村が個別避難計画の作成に 着手することを目指した取組であ ること。	【解決を図ろうとした課題】 ・未作成市町村数の減少 【これまでに行った取組】 ○研修会の開催 ・要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修(R4.8.31開催) ・個別避難計画作成モデル事業による全体研修会(R4.9.29開催) ・個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 (R4.11~R5.1 計7回開催) ○未作成市町村への個別訪問(7市町村) ○個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理 【現時点における課題】
	・未作成市町村数は減少しているものの、令和5年以降作成予定市町村が多数残る状況 【対応の方向性】 ・可能な限り早急に着手いただくよう、継続した進捗確認や必要に応じた支援・働きかけを実施 【解決を図ろうとした課題】
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当 等の関係部署が共同して事業を実 施する体制があること。	 ・防災部局と保健福祉部局の連携体制の確保 【これまでに行った取組】 ・個別避難計画等に関する研修会を協働で開催 ・個別避難計画等に係る情報共有や市町村に通知を防災部局と保健福祉部局で連名により発出するなど連携 【現時点における課題】 ・一定の連携体制は確保できていると考えている 【対応の方向性】 ・引き続き、上記取組を継続するとともに、本道の広域性を鑑み、保健所との連携について検討
(C) 都道府県による管内市町村の進 捗管理、定期的な報告や共有の場 を設置すること。	【解決を図ろうとした課題】 ・可能な限り密接な市町村との関わり合い 【これまでに行った取組】 ・個別避難計画等の取組状況調査の実施(R4.7.1現在) ・個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理 ・未作成市町村への個別訪問(7市町村) 【対応の方向性】 ・引き続き、上記取組を継続

【ステップごとの取組の実施結果】(北海道)

1^	アップことの取組		(北海追) 							
	フニュープ	実施結果	五中生后			=	明佳			
4	ステップ	⊚,○,△,▲	記載事項 課 題	+ 1/	ロナ米ケスシャ		記載欄	17100 辛ュ	マウァ-	는 m~++
1	庁内外における	0	珠 趣	未作成市の割合が		剱めり、	また、R5	以降看手	一字正の	中町村
	推進体制の整			(R4. 1. 1		関府・消	i防庁調査	:)		
	備、個別避難計			,				・/ 成市町村の着号	F予定	
	画の作成・活用			全部作成	一部作成	未作成	R3予定	R4予定	R5以降	
	方針の検討			1 6	6 0	103	1	3 7	6 5	
			取組内容	市町村を	対象とし	た研修(基礎的・均	也域別重点	点的)や	半走型
			(取組方針)	支援(個	別訪問・	取組予定	表による	進捗管理)	の実施	Ī
			取組の 成果・結果	作成済及 (R5.1.1	び R4 作成 現在 内					
				全部作成	一部作成	未作成	未作戶 R4予定	成市町村の着手 R5予定	手予定 R6以降	
				1 5	7 0	9 3	4 8	3 8	7	
						*	未確定(国	への報告べー	-ス・未回答	答あり)
			理 由	本モデル	事業等に	よる研修	や伴走型	支援の実	施により	、市町
				村におけ	る個別避	難計画に	関する業	美務の優先	度が高	くなっ
				たこと、化	固別避難詞	十画作成の	つ課題解決	央等の一助	りとなって	たこと
				が考えら	れる					
2	計画作成の優先		課題	<u> </u>						
<i>\(\alpha \)</i>	度に基づき対象		取組内容	 						
	地区・対象者を		(取組方針)							
	選定		取組の							
	选化 		成果·結果	<u> </u>						
			理由	-t-11 I		// \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	I#→ →			
3	福祉や医療関係	\triangle	課題	庁外の福						- /rr rt.l
	者等に個別避難		取組内容 (取組方針)	既存の会				炭 マト!	ノーク)、	で個別
	計画の意義(目		取組の	避難計画				: 大田 畑 子		 バッキ
	的、制度概要、		成果•結果	幅広い福				』を周知り できてい		いでさ
	作成の必要性		理 由	たが、共	子りる以	他、、	力似积は	C 2 C V 1	ري ر ، 	
	等)や事例を説									
	明	•								
4	避難支援者とな	_	課題							
	る自主防災組織		取組内容							
	や地区住民に個		(取組方針) 取組の	 						
	別避難計画の意		成果·結果	<u></u>						
	義や事例を説明		理 由							
5	市町村における	_	課 題							
	本人の基礎情報			<u> </u>						
	の収集、関係者		取組内容 (取組方針)							
	との事前調整等		取組の							
			成果·結果	<u></u>						
			理 由							
6	市町村、本人・		課 題							
	家族、福祉や医		取組内容							
	療関係者等によ		(取組方針)	 						
	る個別避難計画		取組の成果・結果							
	の作成		理由	 						
			Ţ	1						

7	作成したら終わり	_	課 題	
	ではなく実効性		取組内容 (取組方針)	
	を確保する取組を実施		取組の 成果・結果	
			理由	

◎:成果を十分得ることができた○:一定の成果を得ることができた

△:あまり成果を得ることができなかった▲:ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(北海道)

「事来の規主ことの状態の		
and Mile and Merchania	実施結果	
事業の類型	⊚, ○, △, ▲, −	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
	を記載	
(ア) キーパーソンへの	_	
働きかけに関するもの		
(イ) 伴走支援に関する		【当初、解決を図ろうとした課題】
もの		市町村との関係の希薄さの改善
		・市町村数が多いため、個別対応が困難な実情もあるが、個別
		避難計画への意識・関心を高めるため、可能な限り市町村と
		密接に関わり合うこと
		【これまでに行った取組】
		・未作成市町村への個別訪問(7市町村)
		・個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による
	©	進捗管理
		【現時点における課題】
		・未作成市町村数は減少しているものの、令和5年以降作成予
		定市町村が45市町村ある(R5.1.1現在 内閣府・消防庁調査)
		※ 未確定(国への報告ベース・未回答あり)
		【対応の方向性】
		・可能な限り早急に着手いただくよう、継続した進捗確認や必
		要に応じた支援・働きかけを実施
(五) # 中北然の医療		安に心した文後・関さがりを夫心
(ウ) 難病患者等の医療		
的ケアを要する方に関す	_	
3 to		I = 1h)= <h i<="" t="dr" td=""></h>
(エ)横展開に関するも		【これまでに行った取組】
0		○個別避難計画作成モデル事業による全体研修会
		・市町村からの取組事例紹介(道内2市町)
		○個別避難計画作成モデル事業による個別研修会
	0	・個別研修会参加市町村が作成した取組状況等説明資料を研
		修会終了後に道内市町村に共有
		【現時点における課題】
		・取組事例の更なる収集
		【対応の方向性】
		・多様な取組事例の収集を行い、市町村への展開に努める
(オ) 大学等の有識者等		【これまでに行った取組】
との連携に関するもの		○個別避難計画作成モデル事業による全体研修会
	0	・講演(道内有識者(福祉専門職))
		○個別避難計画作成モデル事業による個別研修会
		・市町村の取組に対する助言等(道内有識者(福祉専門職))
(カ) その他のもの		
	_	

◎:成果を十分得ることができた○:一定の成果を得ることができた

△:あまり成果を得ることができなかった

▲:ほとんど成果を得ることができなかった

一:取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

¥ 191112	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []						
氏 名		成 艮 犯 脚	研修会や説明会等				
I,	氏名 所属・役職 -		名 称	概要			
篠原	辰二	一般社団法人 Wellbe Design	①個別避難計画作成モデル事業	①講演			
		理事長(福祉専門職)	による全体研修会				
			②個別避難計画作成モデル事業	②市町村の取組に対する助言			
			による個別研修会(計7回)	等			

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要(参加者等)	備考(巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関	_	
係者		
地域調整会議	-	
避難支援等実施者	-	
避難支援等関係者	_	
避難訓練への参加者、参加機関や団	_	
体等		
その他	_	

【人員の確保状況】

【八貝の作体が化】				
個別避難計画の作成支援に関する人員体制				
部署名:	専任(名)	常勤: 1	会計年度任用職員:	
保健福祉部総務課	兼任(名)	常勤:	会計年度任用職員:	
部署名:	専任(名)	常勤: 1	会計年度任用職員:	
総務部危機対策局危機対策課	兼任(名)	常勤:	会計年度任用職員:	
部署名:	専任(名)	常勤:	会計年度任用職員:	
	兼任(名)	常勤:	会計年度任用職員:	

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算				
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの:)			
令和 4 年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの:)			
令和5年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの:)			
特に予算措置なし	0			
(参考) 避難行動要支援者数(人)	312,437人 (R4.1.1現在 内閣府・消防庁調査より)			

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会など への回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】			

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

次年度以降の取組検討にあたっての参考

- ○福祉専門職等を対象とした研修
 - ・茨城県、兵庫県